

「島根原子力発電所3号機 新規制基準適合性申請に関する説明会」議事概要

1. 日 時 平成30年6月21日（木）19時00分～21時00分
2. 場 所 安来市総合文化ホール アルテピア 小ホール
3. 出席者 （来場者数）36名
（当 社）常務取締役執行役員 島根原子力本部長 岩崎 昭正 ほか
4. 資 料 「島根原子力発電所3号機 新規制基準に係る適合性申請について」
5. 概 要

島根原子力発電所3号機の新規制基準に係る適合性申請について説明。
主な質疑応答は以下のとおり。

Q. 専門的な説明が多く、これまでの原子力行政の精鋭な部分や、これでもかという安全対策がよくわかった。

福島原発の後始末の現状について、今後、どの様な方向に進むのかということ国民は皆、すごく心配している。具体的な費用、廃炉完工に至る工期、そういったことがいっさい示されていない。あったとして増額や延長、予想外の事態などでどんどん更新される。これは未曾有の事態によって経験がないからわかるが、その終結が見えない中で原子力行政を進めることに対する国民の不安を感じていただきたいし、それが示されない限りは新たな原発の稼働を認められないというのが私の意見。

もう一つは、現在3号機の原子炉の中に燃料を入れていない状況で廃炉にするという費用と、3号機を稼働して40年たった後に廃炉にする費用の比較がないという意見が一部ある。地元の中海干拓事業では、国の方針で中止になり、これまでかけたお金を捨てるのかという行政の意見があったが、自然保護を重大に考えた地元の意見が尊重されて現在に至っている。国の方針が全て「可」と言うのは大きな間違いかと思う。その都度の状況判断で国民が不安にならないような行政をしていくべきであると思う。

報道で福島原発の現状の放送もあったし、非常に熔融燃料の取り出しが難しいことも放送され、映像も出た。今後、どれだけ工期と費用がかかるのかが一切この資料には書いていないがどうか。

A. 福島事故に対する説明について、本日はそこには触れておらず大変申し訳ない。福島第一は6基の発電所があり、その内の3基で燃料が溶けるといって非常に大きな事故に至った。ご指摘のとおり、廃炉行程・完了時期をなかなか示すことができないものと思っている。しかしながら、福島と島根における廃炉は違う状況のものであるということをご認識いただきたい。

福島の事故処理に要する費用について、福島では、燃料が溶けた1～3号機と、燃料が溶けていない4号機の4機が廃炉対象となり、工事を進めているが、このような大きな事故が起きたときの費用についても試算されている。この時点で9兆円

以上の廃炉費用を見込んで試算がされているが、現状は、21兆円を超えるのではないかという報道もあり、さらに上がるのではないかとの指摘もある。それを見越したうえでの費用について、1kWhあたりの原子力発電単価には、想定される事故費用あるいは再処理費用、通常の廃炉費用も含まれており、10.1円となっている。仮に、福島のような大きな事故が起き、費用が上振れした時の影響については、事故廃炉・賠償費用が1兆円増えるごとに、0.04円増えるという試算結果がある。この信憑性についていろいろご指摘もあるが、これは政府の機関が試算したものである。費用について、少なくともこういった計画をお示ししているが、福島の事故の処理、廃炉がいつ終わるかということについては、まだ技術的な課題もある。

一方、廃炉に着手した島根1号機については、運転開始以降、一度も燃料に小さな穴すら開いたことがなく健全な状態で運転を終えている。燃料を搬出できれば建物の解体ということになるが、これは国内外で実績があり、当社の場合は30年の工程、概ね300億円を超える費用を計上しているところである。

続いて、仮に3号機を運転せずに廃炉にした場合の費用と、運転後に廃炉にした場合の費用を比較すれば運転する必要はないとのご意見について、まずは、3号機の建設費用であるが、4,600億円程度で建設をしている。これに追加して、発電所全体で5,000億円程度の安全対策費用を見込んでおり、非常に多額のお金を使っている。それに対して仮に今の状態で廃炉にすれば一般の大型施設の解体に伴う産業廃棄物が出るだけで、恐らく費用的にそれほど大きなものではないと思う。しかし、私どもはそれも含めて比較をして3号機は必要であると考えている。

この先も一定の電力需要が見込まれる以上、確実に電気をお届けしていく必要がある。そのような中、当社の電源の供給状況はご説明したとおりほぼ半分がもうじき運転開始後40年を迎える高経年火力となる。火力・原子力に限ったことではないが、大型の発電所を造るとなると30年と長い時間を要する。そのようなレンジで考えると、皆さまの生活や経済に欠かすことのできない電気を安定的にお届けするためには島根3号機を稼働し、費用も回収していく必要がある。費用の回収も見込んだ上での判断であり、安定供給、価格、環境対策の3つを大きく考えると是非とも3号機を稼働させたいというのが私どもの考えである。

Q. 使用済燃料の格納庫などの建物がもし壊れたらどうなるか。空からの守りに対する配慮はどうか。フランスは二重に対策をしており、メルトダウンに対する対策だけではなく、周囲の水源等が破壊され事故に至ることを防ぐために、もう一つ頑丈な屋根を造って、上からの攻撃に対する防備を非常に重視している。それさえあれば良いというわけではないが、3号機を稼働させるというのであれば、空からの攻撃に対する対策が必要だと思うがどうか。

また、仮に事故が全くなくても使用済燃料の捨て場がない。だれがどんなに頑張っても、放射能を持っている核燃料のゴミをうちの森に捨ててくださいという人は誰もいない。原子炉を運転すればするほどプルトニウムが生産、蓄積されて害悪をばらまくことになる。そのようなことを平気でやっていくのは、科学の知見に対す

る冒涇であり無視である。戦争は国民を死ぬ寸前まで追い込んだが、お上の言いなり科学無視でやればそのような事態が起こる。そのような科学無視をやめなければならない。

次に、例えば耕作放棄地、これは国の報告によると42万3千ヘクタールある。この8割を太陽光パネルで覆って電気を作ると、太陽光エネルギーは非常に不安定であることから実際の出力の13%ぐらいしかものにはならないとして計算すると、それだけがんばっても3%足らず。国の計画を見ていると、少し高いところで先々の水準を見ているようだが、私の計算では9,500億kWhという電力を日本は毎年使っている。また、日本には河川が9,200本ある。1基300kWの小水力発電を一つの河川に10個つくれば、新たに再生可能エネルギーとして増えていく。それを計算すると25.5%になる。並大抵のことではないが何をやっても大変なのだから、時間をかけて長期展望でやるのであればそういうことに向かって手を出さなくてはいけない。新たに25%あまりの電力が生み出せるのであれば原子力発電のエネルギーに匹敵するため、原子力発電をやめても問題ないというのが私の考え。中国電力もこんな危険なことをやっていると末代の子孫に対して申し訳ないのではないか。そのようなことはやめて、再生可能エネルギーに投資して、初期投資はかかるが後は燃料がタダなのだから踏み切るべきだということをも中国電力から国に向かって言うべき。原発をやめて再生可能エネルギーに踏み切るということを中電から国に言っていただきたい。そのようなことを是非検討してほしい。

A. フランスなどの原子力発電所では格納容器の二重化を求められているサイトがあるということは承知しているが、その目的は内部からの事故に備えた二重化と聞いている。ミサイルや航空機衝突に耐えられると評価されたものではない。

まず、航空機衝突に対しては新規規制基準の評価の中でも大規模な航空機衝突に対する対応、特定重大事故の対処設備などを設けることで大型航空機が衝突した際にも炉心損傷に至らないようにする対策を求められている。2,3号機ともにその基準に満足するように設計していく。島根原子力発電所の地形は大型航空機を操作して原子炉建物に衝突させることは非常に難しいと言われているが、その上で、前述の対策をとっている。

北朝鮮からのミサイル等についても考えられるが、発電所の建物自体は、格納容器とその周辺の遮へい体、そしてその外側に建物の構造物と、大きく言えば2重構造になっている。あらかたの物の衝突に関しては、炉心に直接損傷を与えるということは難しいのではないかと考えている。

再生可能エネルギーへの転換について、私どもも可能であれば再生可能エネルギーで電気を供給するシステムを目指しているところである。太陽光はご指摘のとおり天気任せのところがあるが、今、国内では太陽光発電が相当ウェイトを高めている。一例を挙げると、九州電力が今年のゴールデンウィークは8割以上が太陽光の電気で供給をしていた。わが社でも一時的な値で約6割、通常であれば1割から多くて2割を太陽光発電による電気で送っている。しかしそれが8割を超えるとどのような状況が発生するか。もし、天気が悪くなると急激に発電力が落ちてくるため、それをバックアップするためにほぼ同量の火力発電所を常に待機させておく必要

がある。また、予想以上に太陽光の発電量が増えた場合には、発電を計画していた火力発電所を緊急的に止めるといった状況が生じている。火力の電気をためる揚水発電所と言うシステムにより電気を水の形にして蓄えるといったこともしているが、こういった状況を解決するためには、バッテリーもしくは水素貯蔵などを合わせて作っていかないと、なかなか太陽光だけで安定して電気をお届けすることは難しい。夜は、太陽光は発電しないので何で発電するのか、この問題を解決するためにはやはりバッテリーとの組み合わせを早急に開発する必要がある。当社も隠岐の島で、2つの種類のバッテリーと太陽光や風力発電を組み合わせたハイブリッドシステムの試験をしている。先々の理想形を目指して開発をしているところ。まだまだ時間とお金がかかると思われるが、このバッテリーと再生可能エネルギーを組み合わせたシステムの普及を目指して開発を進めている。

一方、水力について、国内に河川は多数あるが、大型河川のダム開発はほとんど完了している。ご指摘のあった小水力について、小さな河川にもダムをつくり寄せ集めれば、相当の量の水力発電がまだ見込まれており、当社のグループ企業でも開発をしているほか、民間でも開発が進んでいる。ともかく使える再生可能エネルギーを全て使っていこう、というのが私どもの思いであり、そのあたりは皆さまと同じであると思っている。ただ、一朝一夕ではそのような社会の実現はできない。それまでの間、安定した電気をご利用いただくためには火力や原子力を使っていく必要がある。特に、一つのエネルギーに過度に頼るということは、過去に2度起こったオイルショックといったものの再来も懸念される。今回、福島事故の時になぜ停電が起きなかったかという、2度のオイルショックを踏まえ、国や電力会社が電源の分散化をしていたからである。オイルショックの当時は、石油に頼っていたから経済・生活に大きな支障が出たように、我が国は資源の無い国なのでエネルギー源を適切に分散しながら電源を供給することが、皆さまにとっても、必要なことではないかと思う。科学を無視するといったご発言もあったが、先ほども説明したとおり、原子力も含めて科学技術により得られる恩恵とリスクのバランスを常に考えている。リスクが大きいのであれば決してそのような技術は使わない。私どもが考えている限りでは、原子力はリスクとのバランスが十分に取れていると思っている。ぜひともご理解いただきたい。

Q. 高経年火力について、老朽火力発電の効率が低く、新しいほど良いということはわかるが、原子力発電の効率は何%なのか教えてほしい。

改良型BWRの制御棒駆動系について、操作性の向上等いろいろ書いてあり、起動時間やスクラム時間も短縮されたように言われたが、具体的にどの程度の短縮されたのか。

再生可能エネルギーを含めて考えられていることはよくわかったが、それにしても、2、3号機を合わせると200万kWを超えるものとなる。オーバースペックではないか。福島事故を経験した後、島根県のような県庁まで10km程度しかないところでそういったことをするのは、個人的に狂気の沙汰ではないかと思うし怖いし恥ずかしい。出力の数字を見ただけでそのような気持ちになるということ

お伝えしておく。

A. 発電所の発電効率について、原子力発電所の効率は1, 2号機で約33%, 3号機で約34%程度であり、だいたい3分の1程度の効率とご理解いただきたい。火力発電所と比べるとかなり効率が低いが、原子燃料の核分裂の力を使うのでCO₂の発生がなく、燃料費が非常に安いというところから経済的には火力発電所に十分対抗できるパフォーマンスを持っている。

改良型制御棒駆動機構の運転性の向上について、新型の特徴は微調整ができるということである。微調整をするために、通常の駆動速度は遅くなるが、それを補うために複数同時操作ができるようになっている。起動時間について、制御棒駆動時間は非常に短い時間でしかないことから起動時間としては2号機とほぼ同じレベルである。緊急挿入のスクラムについては、2, 3号機は同等であり、概ね2秒以内で全ての制御棒が入りきる。改良型の特徴として、制御棒を入れるためのエネルギー源が水圧とモーターの2種類あり、挿入失敗という事象のリスクが低減されている。

松江市に原子力発電所があることに対するご懸念について、確かに、2, 3号機あわせると200万kWを超えるかなりの出力となる。当社は国のエネルギー政策に準じて2030年の目標では、原子力、再生可能エネルギー、石炭、ガスがほぼ4分の1ずつを占めるという形になり、この中で2, 3号機が動くと原子力の割合が2割程度となる。そのような意味でも適切な発電量と考えている。一方、このような大きな発電所が県庁所在地にあり、非常に危険ではないかというご指摘について、確かに全国で唯一県庁所在地にあり、法的な防災エリアである半径30km圏内にお住いの人口は47万人と、全国の発電所でも3番目に多い。ちなみに、1番は東海発電所でほぼ100万人、2番は静岡県浜岡原子力発電所、そしてこの島根が3番目となる。そのため、当然、防災への対応が非常に重要となってくる。私どもも行政の皆さまと共に、防災に対しても積極的に対応を進めているところ。この場で少しご説明するが、仮に事故が起きたとしても、30km圏内の皆さまに一度に逃げただけということではない。今日ご説明した安全対策なども織り込むと、福島事故の時点よりも安全性は格段に向上していることは間違いない。そのような中で国の方針でも、まずは5km圏内の方が避難をされ、そして、よほどの放射性物質が放出されない限りは5~30km圏内の皆さんは基本的に避難と言う事態にならない、というのが国および事業者の想定である。そうは言っても、万一の避難も想定した対応を進めている。設備的な対応あるいは避難所の開設といったことを自治体の皆さまと協力しながら体制を整備している。ご不安もあると思うが、電気は皆さまに使っていただかなければならないものだと思っている。島根の地で電気を作り、他の地点へ供給する。そしてその電気で作られた製品が私どものもとへ帰ってくる。その共存の関係の中で、どこかに電源を造らせていただかなくてはいけない。こういった公益の観点から島根で原子力をやらせてもらっているが、ご不安をお持ちなのも承知している。私どもの一義的な責任は、まずは事故を起こさないということだが、防災についても対応を進めているところである。

Q. 先ほどから安定供給と言われるが、先日の中国新聞を見ると、中国電力の発電供給予備率が出ていた。その中で2017年は9.7%の予備率があり、18年は、予測であるが17.5%の予備率がある。それも最も電力が使われる7月の予備率であった。最低供給予備率は3%と聞いているが、そのことを考えると、随分と余裕のあるように思う。その予備率が出されたのは、もちろん島根原発が稼働していない状態である。今後少子化の流れは止まらず、そして再生可能エネルギーが徐々に拡大していく。そのような中で、危険で大きなコストがある原発をわざわざ稼働する必要があるとは思えないが、いかがか。

放射性廃棄物の問題について、六ヶ所村に低レベル放射廃棄物の施設があるが、そこに持ち込まれるのは、原発で使われる消耗品である。それはドラム缶20万本、40万本と、その施設で埋められるが、その管理年が低レベルで300年、高レベルであれば数万年である。それだけの時間、それだけの管理と責任を誰が取るのか。電力会社の方が取るのか。

A. まずは前段の需給状況からしても原子力は必要ないのではないかという点について、数字のご指摘があったとおり、2017年9.7%は、昨年夏の実績である。最も夏はたくさん電気をお使いいただくので、その時にお使いいただいている電気の量に対して、当社が持っているその時点の電力供給量との差分が9.7%である。一方、今後の見通しについては、今ご指摘のように10%を超えるかなり高い供給予備率をもっている。しかしながら、3%というご指摘もあったが、平成30年を起点に向こう10年の需要想定、つまりお使いいただく電力量を想定すると、ほぼ横ばいとなっている。これは当社が自分の思いで算定したものではなく、電力広域的運営推進機関という国の機関がマニュアルを作っており、それに基づいて想定したものである。今ご指摘のように、日本は少子化の問題を抱えており人口は減ってくる一方で、高齢化、福祉社会などが進展していくと、一層電気は使われる要素もある。つまり、ここにあるように、一定量の電気を引き続き使っていただけるというのが、電力会社、政府を含めての予想である。そんな中、こういった形で電気をお届けするかという点について、現在、このほぼ1,000万kWの電源の約半分は火力で供給している。原子力は止まっているため、島根の2号機、3号機は入っていない。100万kWの石炭火力の三隅の2号機は折り込んでいるが、原子力はなかなか目途が立たないのでこの中には入っていない。現状は、ほぼ全て火力発電であり、そのうちの半分の500万kWが40年を迎えることになる。この40年を迎える火力発電所については、残念ながらいつまでも使い続けることはできず、いずれはどこかで新しいものに替えていかなければいけない。これが当社の計画では、三隅の2号機であり、島根の3号機である。繰り返しになるが、すぐに発電所をつくることはできない。できるだけ早くから準備をして、電気が足りないようなことがないような状況をつくっていくことが、電力会社の務めである。環境の問題、価格の問題、供給安定性、このあたりが欠けると国民生活や経済に影響を及ぼす。電気が無くてもいい、高くてもいい、環境が汚れてもいいとおっしゃるのであったとしても、当社は適正な電気を供給していく務めがあるので、こういった計画をご説明したところである。

次に放射性廃棄物のご指摘について、特に高レベルの放射性廃棄物のご不安が非常に高いのは承知している。今日は説明していないが、高レベル放射性廃棄物の資料を付けている。使い終わった燃料を再処理工場へ持っていき、再処理することで、使っている燃料の約5%程度が高レベルの放射性廃棄物として発生する。これをガラスに固め、周りを金属の容器で覆い地下300mに埋めるというのが我が国の方針である。この処分方法は、我々の生活圏から隔離をするというものであり、唯一今考えうる最適な方法である。300mの地下というのは地質や地下水が安定しており、地震にも非常に強い地層である。こういったところに高レベル放射性廃棄物を埋めることによって、我々の生活圏から隔離していくという考え方がこの処分の技術開発である。ただ残念ながら、立地が進まないのが現状である。これについても、当社が電気を作ることにより発生した廃棄物であることから、しっかり責任を持って立地を進めていきたい。

Q. まず、地震の話について先日も言わせてもらったが、内閣府の有識者会議に座長として参加された名古屋大学の福和教授という方が、「今の知見では、どこでいつどんな大きさの地震が起きるかは全く分からない」さらに、断層が連動して動くかどうかについても「我々は判断する材料を持っていない。どちらの可能性もある」また、「個人の責任で逃げなさい」とも言われている。島根県の場合、最初は避難せずに家に閉じこもりなさいという指針があるが、家が壊れたらどうするのか。傾いたらどうするのか。地震が冬に起きたらどうするのか。そして、福和教授の予想どおり大阪では、30年間で0.1%といわれたマグニチュード6.1の地震が起きた。島根県の活断層は昨年度、中国電力が長い間抵抗してきたが多くの学者の指摘によって、39kmということをややく認めた。東北大の遠田晋次教授が論文で「マグニチュード7.5は覚悟しなければならない」と書いていたが、そうすると大阪の規模の128倍の規模の地震を考えなければいけない。もう一つ、2007年7月16日の中越沖地震がマグニチュード6.8である。震源地から柏崎刈羽まで23km離れているが、そこで2,056ガル揺れた。宍道断層との離隔距離は柏崎刈羽の例と比較し11分の1しかない。島根原発になると2,056ガルというのは到底耐えきれないということ。島根原発から宍道断層は2kmしか離れておらず、鳥取県の断層と連動するとマグニチュード8.5を想定しなければいけない。これではもたない。破壊されるということになる。先日聞いたところによると、3号機の基準地震動は820ガルで、とても2,000に届かない。2号機は最初450ガルぐらい、補強して800ガルぐらい。東大名誉教授の井野教授は、長い間経年劣化、脆性化したものが、補強作業で倍の強さになることはありえないと言っている。しかも、2号機はMOX燃料を入れると言っている。これは灯油のストーブにガソリンを入れるようなもの。ガソリンを混ぜる量を少なくするから大丈夫という話なのか。灯油のストーブなら良いが事は原発。話にならないし、FPガスが発生し非常に危険である。格納容器の中の圧力が上がる。また、放射性廃棄物もウランの廃棄物と比べ物にならないくらい危険であるし、長期間にわたって保存しなければいけないということ、東電の事故を予想し40年以上にわたって原発の

厳しさを訴えていた小出裕章教授が指摘している。

さらに言わせてもらおうと、中国電力はいろいろ資料を作っているが、嘘がある。具体的には各発電単価の記載である。国際再生可能エネルギー機関というものがあり、加盟国は先進国を中心に150か国、EU諸国は全て入っており、日本も理事国として2011年の民主党時代に参加している。そしてその組織が2017年度に判断した水力発電の値段は、世界平均で約5円、地熱発電7円、太陽光発電10円、風力発電6円。そしてコスト計算をやっておられる立命館大学の太田教授によると、3年ぐらい前だったと思うが、風力発電10円、水力発電7.3円、地熱発電8円と示しており、国際再生可能エネルギー機関とそんなに変わらない。ところが、中電が発表したものは、恐らく資源エネルギー庁のデータだと思うが、一般水力が11円、これは世界の2倍、地熱発電が16.9円、これは2倍以上、風力発電が21.5円、これは4倍、太陽光発電24.2円、これも2倍以上。世界は5円台に入っており、どんどん安くなっている。このデータは国の組織がよくやるねつ造に近いのではないか。

米国のロッキー・マウンテン研究所のエイモリー・B・ロビンス博士が、東京大学名誉教授の山本良一氏と会談しており、日本の自然エネルギーの資源は、ドイツの9倍あると言っておられる。非常に細長くて色々な気候があり、風も吹く、海もある、そして雨量の非常に少ない所もある事を考えると9倍である、ということである。

さらに総括原価方式が終わると原発はやっていけないため、価格保証を原発だけやるということをご存じだと思う。そして、市場によりどんどん電気代が下がって、原発が高い分だけは国が補償する、あるいは、電気代で集めるということをやっている。2016年の9月8日には、再生可能エネルギーをやる新電力にも、廃炉・賠償費用を出させるという事を決めている。原発のどこが安いのか。自らやっていけないと言っているようなもの。事故賠償費用を個人で計算したが、例えば、11兆円を個人の税金および電気料でやると一人当たり10万円、赤ん坊含めて10万円、そして世帯で言うと21万円。これが安いと言えるのか。これが22兆円となったとすると個人一人全員が20万円、世帯でいうと42万円取られることになる。日本経済研究センターによると、一人当たり最終的には64万円、世帯で134万円以上になると言っている。つまり、安いと盛んに言われるが何をもって安いと言っているのか、また、何も持って安全と判断しているのか私には全く分からない。事故が起きたら我々は全てを失う。健康も命も土地も。稼働するということは、犠牲になる覚悟をなささいという事になると思うがどうお考えか。

- A. 地震に限らず、多くの学者の方が様々な見解をお持ちなのは私どもも承知している。常に、そういった情報を敏感にキャッチし、最新の技術を取り入れながら、安全を構築してまいりたいと思っている。価格についても色々ご指摘があったが、私どもはご指摘のあった政府の機関の試算結果をベースとして、3号機は本当に採算が取れるのかということも当然考えている。何より、その大前提が安全である。安全に対しては、皆さまに安心を抱いていただくためには、設備的・技術的に安全を追求するしかないと思っている。安全の追及を立ち止まると、福島のようなことも

起こりかねないと、常にそういった観点からより高い安全を目指してまいりますので、ご理解をいただきたい。

Q. 3号機ができあがり、動くという時になって不具合が生じて、ストップしたと思うが、この不具合をどのように修理をされ、今はどうなっているか。

A. 建設している途中で、福島事故の直前にトラブルが発生して止まった件についてのご質問であると思う。この不具合は、制御棒駆動機構の部分で少し動きが悪いというのが見つかったもの。作る過程で、なじみが悪くなっているところがあり、原因究明をした結果、若干の据え付け不良ということであった。実際の動作そのものには大きな影響はなかったが、これから長く使っていくためには、もう少し改良した方がよいということで、異物が噛み込んだり、なじみの悪さを修正するように据え付けの精度を上げるなどの対策をとっている。現状、3号機の中に据え付けてはいないが、こういった原因の究明・対策を行っているので、動きの悪さを引きずることなく使える状態になっている。また、こちらの制御棒駆動機構は国の検査を受け、しっかり使えるという事を確認している。

Q. 事故時の訓練等で関係者全員が揃ってシナリオどおりにされていると思うが、実際事故が発生して、担当者や責任者が必ずしも全員揃ってはいない場合の対応はどうするのか。福島の場合だが、現場と本社との対応がうまくいかなかったとテレビ等で報道されていた。実際、現場にはどこまでの権限があるのか。段階により権限が上がっていくと思うが、そういった時の対応がどのようになっているか知りたい。

A. 事故が起こってすぐの段階で人が揃ってない時にどうするかということについて、中央制御室には運転員が揃っており、初動対応はすべて可能となっている。新規規制基準に基づき、8時間以内に対応する要員については、24時間発電所の構内に待機をしている。その中には事故の対応を指揮する指揮者も含めた形で常時いる。その後の対応については、8時間以内に周りから発電所に参集して来る。余裕を持って8時間としているが、大体4時間以内には発電所に参集できることを、例えば発電所へ歩いて行ってどのくらいかかるか、自転車等いろいろな道具を使って行けるかどうかも含めて検証している。そういった、内容を含めて要員がしっかり足りているということを確認しており、こちらの内容も審査を受ける。

また、現場でどこまで対応できるのかということだが、今回2号機の審査の中でも提示しているが、フィルタベントや海水注入等も含め、全て発電所側に権限を持たせるようにしている。福島事故の時は、一部権限が不明な点があったが、その反省を踏まえて、どこまで発電所ができるかについても審査の対象となっており、全て発電所長権限でできるようにしている。ただ、できる限りオフサイトセンター等、地域と情報共有しながら避難の状況なども含めて対応していきたいと考えているが、権限上、迷うところはないようにしている。

Q. ゴミ処理について、処理場は3 km×3 kmと莫大な広さであり、ここから西の方へ向かっていくと、飯梨川を越えて荒島へ届く。北へ向かっていくと中海を越え

る。そのぐらいの大きな莫大なゴミ置き場が今どこにできているかというのできていない。受け入れる自治体がないという。動かせば動かすほど大変な量の危険物が蓄積されていくということがはっきりわかった。しかもそれは熱が下がるまで埋められない。30年から50年かかってやっとここに埋める。資料を見ると今すぐにも埋めて、それで安全というような状態に見えるが、この資料は全く嘘だということがわかる。埋めるだけでも30年、50年かかって、それを3km四方のところに4万～5万体のオーバーパックが埋められるというように言われている。計算すると日本中の物を一つに埋めたとしても30年ぐらいかかるのではないか。その間に再生可能エネルギーをちゃんとつくってほしい。今止まっている2号機も動かせばゴミが発生する。しかもそのゴミは30年40年後でないと埋められない。3号機は燃料を入れてないから動かさない方がいい。その間に再生可能エネルギーをじっくり考えてほしい。危険だけ察知している国民、私も含めて待ちます。みなさんが安全・安全と言われれば言われるほど不安は重なって増えていくことをお伝えして終わる。(ご意見)

以 上